

事業概況



常務執行役員
(投資信託事業統括)

八田 真



常務執行役員
(投資顧問事業統括)

木谷 徹

お客さまを起点とした2事業体制(投資信託事業・投資顧問事業)

当社は、主に個人投資家や金融機関を対象とした「投資信託ビジネス」と、年金等の機関投資家を対象とした「投資顧問ビジネス」を展開しています。

2021年度より、お客さま起点での判断や取り組みを加速するため、「投資信託事業」と「投資顧問事業」の2事業体制(担当役員制)を導入しました。

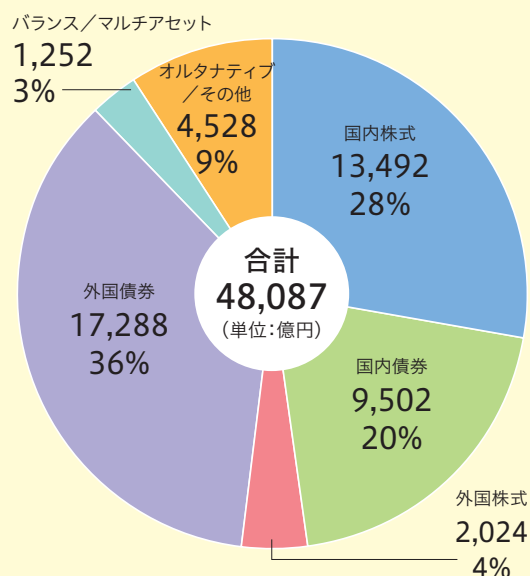
この体制は、従前の営業部門、運用部門、バックオフィス部門といった機能別横割の責任体制を改めるもので、事業ごとの意思決定のスピードアップ・最適化を図り、それぞれのお客さまの利益の最大化に向けた取り組みの強化を目的としています。また、2021年度より、資産形成の啓発・推進を担う部署を設置しています。

受託資産残高

投資信託事業と投資顧問事業の両ビジネスを通じて、お客さまから受託した資産残高(2021年3月末)は、4兆8,087億円になりました。

当社が受託している運用資産は、国内外の株式や債券に加えて、バランス/マルチアセット型商品やオルタナティブ商品など、多岐にわたっています。資産別の内訳でウェイトが高いのは、国内株式28%(1兆3,492億円)と国内債券20%(9,502億円)、および外国債券36%(1兆7,288億円)です。

受託資産残高の資産別内訳 (2021年3月末)



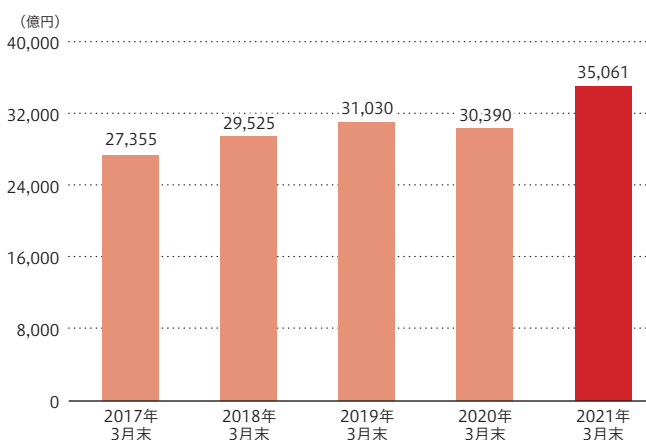
※ 受託資産残高は、SOMPOグループからの受託資産と、助言残高を含んだ数値です。

投資顧問の受託資産残高の推移

投資顧問ビジネスの受託資産残高の推移は右表のとおりです。(SOMPOグループからの受託資産と助言残高を含みます。)

2020年度は海外のお客さまからの受託が堅調であったことなどから、2021年3月末の残高は3兆5,061億円になりました(前期末比4,671億円増加)。

投資顧問の受託資産残高の推移



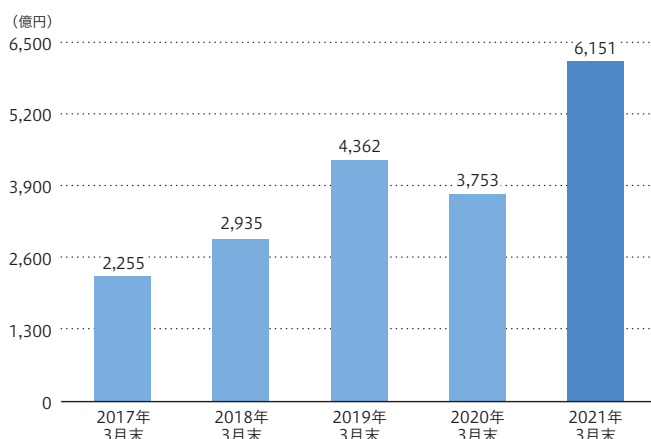
■ 海外のお客さまの国内株式受託資産残高の推移

投資顧問ビジネスにおいては、近年海外のお客さまからの受託が特に増えています。

当社が、海外のお客さま向け事業の本格展開を開始したのは、2013年6月と歴史は浅いですが、当社の日本株式の運用スタイルを評価いただき、欧州のお客さまに加え、2017年度からは米国、2018年度からは中東のお客さまからも受託を開始しています。

2020年度も引き続き当社の運用をご評価いただいた結果、受託資産は拡大し、2021年3月末の受託残高は6,151億円となりました(前期末比2,399億円増加)。

海外のお客さまの国内株式受託資産残高の推移

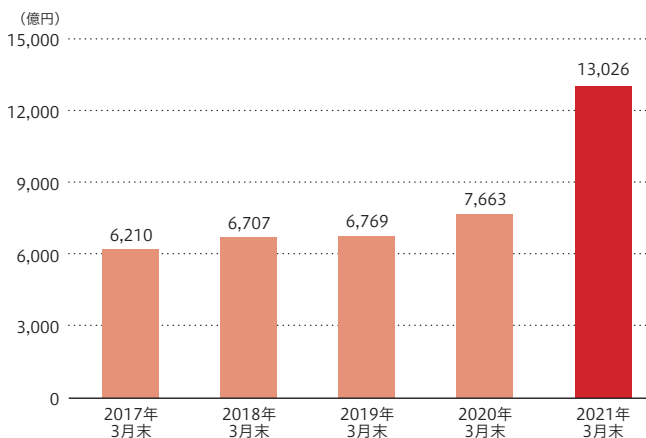


投資信託の資産残高の推移

投資信託の資産残高*の推移は右表のとおりです。2021年3月末の残高は前期末から5,364億円増加し、13,026億円となりました。2020年度は公募投信の新規設定に加え、金融機関向けの私募投信の新規設定が大幅に増加しました。

* 公募投信と私募投信の残高の合計値

投資信託の資産残高の推移



SOMPOアセットマネジメントの歴史

